

鯖江市行財政構造改革プログラム

平成 1 7 年 7 月

鯖 江 市

はじめに

わが国の経済はバブル崩壊後長期にわたり低迷を続けており、一部に回復の兆しが見えてきたものの、先行きは依然として不透明で極めて厳しい状況が続いています。さらに、少子高齢化の急速な進展や経済・社会全般にわたっての国際化、情報化の進展などかつてない急激な変化の中にあり、行政の仕組みはもとより社会全般にわたる構造改革が進められるなど、大きな転換期を迎えています。

このような中、国の税収は平成3年度をピークに下降を続ける一方で、社会保障費など増大する歳出とのギャップを公債発行でまかなっている状況です。これと同様に地方財政も景気低迷の影響等により地方税収が落ち込み、厳しい財政運営を余儀なくされ、国と地方を合わせた借入金も2005年度末で1,000兆円を超すとされています。

また、国で進めている国庫補助負担金の改革とそれに伴う税源移譲、併せて地方交付税改革という、いわゆる三位一体の改革の方向性をふまえると、今後の地方財政は自らの行財政改革をいっそう推し進めながら、地方分権に対応した自ら考え自らの責任で行う「自己決定、自己責任」による運営に加えて、住民への説明責任を果たしていくことが求められてきます。

このような状況にあっても、鯖江市が都市間競争の中で、「融和と協働」を基本理念に、教育の充実や地域産業の活性化、活力と安らぎの市民生活など今日的課題に対応した、市民が主人公の明るい融和のある鯖江市を実現していかなければなりません。

しかしながら本市の財政状況は、長引く景気低迷による市税の減少や地方交付税の削減により歳入全体が落ち込む一方で、市民生活の多様なニーズに対応するための行政需要が増加するなか、年々厳しさを増してきており、市民の目線、生活者視点に立った事業の選択と集中を進め、真に市民が成果を実感できる分野に限られた人員や財源を配分することが必要となってきました。

この「鯖江市行財政構造改革プログラム」は、新たな時代の変化への対応と政策課題に柔軟に対応し、鯖江市単独での持続可能な行財政構造を確立するために、平成17年度を新しい鯖江市づくりの基礎固めの年と位置づけ、今後5年間の健全な行財政運営をめざした改革の取組みを示したものです。あわせて、この改革の取組みは本年3月に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」における集中改革プランの内容も踏まえ、平成21年度までの取組みを数値目標を掲げながら示したものです。

このプログラムに示した取組みを確実に実行し、新しい時代にふさわしい「自主・自立した個性ある分権のまちづくり」を市民の皆様のご理解とご協力を得ながら、職員と一丸となって全力投球してまいります。

平成17年 7月

鯖江市長 牧野百男

目 次

(ページ)

目的

- 1 「融和と協働」による「新しい鯖江市」の実現に向けた財源確保と推進体制 1
- 2 鯖江市単独での持続可能な健全財政の確立 1
- 3 民間の経営手法による地域経営への改革 1

地方分権時代に対応した行財政構造改革

- 1 厳しい財政状況と財政収支の見通し
 - (1) 厳しい財政状況 2
 - (2) 厳しい財政収支見通し 6
- 2 財政健全化に向けて その基本的前提 8
- 3 財政構造改革の具体的な取組内容
 - (1) 大規模施設等の整備等 9
 - (2) 事務事業のスクラップ・アンド・ビルド 9
 - (3) 定員管理および給与の適正化等 10
 - (4) 人材育成の推進 13
 - (5) 民間活力の活用 13
 - (6) 公共施設の有効活用 14
 - (7) 歳入の確保 14

顧客志向による行財政改革

- 1 民間の経営手法の導入と評価手法としての「行政評価システム」の構築 17
- 2 市民の目線、生活者の視点に立った市政運営
 - (1) 変革に対応する組織・機構の改革 18
 - (2) 職員の意識改革 18
- 3 市民の声を反映した市政運営 - 市政の市民参画 - 18
- 4 利用者の立場に立ったIT活用 18

民間団体等との協働

- 1 地域協働の推進 19
- 2 NPOや地域社会との協働 19

融和と協働による新しい鯖江市の実現に向けて

20